

令和 8 年度内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー「公開プロセス」

日時：令和 8 年 6 月 2 6 日（金） 1 3 時 0 0 分～1 3 時 5 4 分

開催形式：オンライン形式

議題：地域デジタル化支援促進事業

出席委員：南島先生、長岡先生、上村先生、山田先生

○坂本会計課長 本日は、御多忙のところ「内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー公開プロセス」に御出席いただきまして、ありがとうございます。

本日の進行役を務めさせていただきます行政事業レビュー推進チームの会計課長の坂本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日も有識者の先生方全員にオンラインで参加をいただいておりますので、御発言の間だけマイクをオンにさせていただいて、通常はオフにさせていただきますようお願いを申し上げます。

まず、御出席いただきます先生方を御紹介させていただきます。

議題 1 の「地域デジタル化支援促進事業」では、公認会計士の長岡美奈先生、龍谷大学政策学部教授の南島和久先生、関西学院大学経済学部教授の上村敏之先生、芸能文化税理士法人会長の山田真哉先生に御出席をいただいております。

議題 2 の「ワクチン・新規モダリティ・治療薬等研究開発事業（基金）」では、長岡先生に代わり EY 新日本有限責任監査法人 FAAS 事業部の高木麻美先生、議題 3 の「地域未来交付金」では、高木先生に代わりまして慶應義塾大学法学部教授の大屋雄裕先生にそれぞれ御出席をいただくことになります。

なお、南島先生には本日の会議後となりますが、評価結果等の取りまとめをお願いしております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、冒頭、行政事業レビュー推進チームの副統括責任者を務めます大臣官房政策立案総括審議官の廣瀬から一言御挨拶を申し上げます。

○廣瀬政策立案総括審議官 内閣府の廣瀬と申します。

本日は御多用の中、内閣官房・内閣府の行政事業レビュー公開プロセスに御出席いただきまして、誠にありがとうございました。

本日の 3 つの公開プロセス対象事業につきましては、いずれも 5 月の会合にて先生方に御議論いただいた上で、公開の場における検証にふさわしい事業として選定したものでございます。

本年度は政府において補助金・基金の見直しに取り組んでいるところでございまして、本日はこの観点からも「点検の視点」を踏まえ御意見を賜れればと思っております。

先生方から忌憚のない御意見を頂戴いたしまして、今後の政策事業の見直しにつなげてまいりたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○坂本会計課長 それでは、ここで本日の公開プロセスの進め方と会議後に先生方にお願いしたい事項につきまして簡潔に御説明させていただきます。

本日の公開プロセスでは、3つの事業につきましてそれぞれ1時間で御審議をいただきます。冒頭、部局から説明を行いまして、その後、質疑、議論をお願いいたします。なお、それぞれ終了予定時刻の10分程度前になりましたらお声がけをいたしますので、議論と並行して、メールで送付いたしますコメントシートにコメントを御記入いただき、御返信をお願いいたします。今日の会議中にお願いいたしますのは、コメントシートの記入、提出までとなります。その後、いただいたコメントを踏まえまして、取りまとめ役の南島先生を中心にコメントを集約し、有識者全体としての「公表用コメントシート」を作成いただきまして、公表するという流れとなっております。

また、今年度は補助金・基金の見直しのため、「点検の視点」を踏まえたコメントの欄をコメントシートにつくっております。そちらも記載をいただくことになります。この補助金・基金の見直しについては、いただいたコメントを集約した「公開プロセスの結果（概略版）」を例年のコメントシートとは別途作成・公表することになっておりますので、こちらについても会議後に確認をお願いさせていただきます。

以上でございます。

ここから、議題1の「地域デジタル化支援促進事業」の審議に入らせていただきます。

冒頭、本事業を取り上げた視点と議論すべき論点について御説明をさせていただきます。

事業選定の理由につきましては、新規事業であって、EBPMに係る観点から点検する必要があること、事業の規模が大きく、政策の優先度も高いことから、有効性や効果等について公開の場で検証を行うことが有効と考えられるためでございます。また、地方創生の分野については政府が行った国民からの提案募集でも多数意見が寄せられておりまして、費用対効果が不透明な支出がある、自治体や事業者が補助金に依存しているといった意見も見られますので、そうした観点からも選定をしているところでございます。

次に、想定される論点につきましては、今表示している資料にございますが、事業目的に照らして有効性・効率性の高い事業となっているか、アウトプット・アウトカムが適切か、地域金融機関によるコンサルティング件数がアウトカム指標とされていますがこれが適切かどうか、効果発現経路が適切か、他施策との重複を整理すべきではないかなどの観点から、検証を行うことが有効と考えられるところでございます。

なお、資料の次のページの参考に、補助金の見直しに関する「点検の視点」の5点についても記載をさせていただいております。

それでは、ここから事業所管部局の地方創生推進室より事業の説明を5分程度で簡潔にお願いいたします。

○西内企画官 内閣官房地域未来戦略本部事務局、内閣府地方創生推進室で企画官をしております西内と申します。

私から「地域デジタル化支援促進事業」の概要について御説明申し上げます。

まず、43ページでございます。課題でございます。中小企業のデジタル化でございますが、一般的に中小企業は人手不足に大変苦しんでいるところでございますが、こうしたデジタル化がまさに対応として求められるということでございます。一方で、お示ししているデータによりますと100人以下の中小企業ですと半分、20人以下で見ますと75%が、そうしたデジタル化に取り組めていないということがデータとして表れております。

44ページでございます。そこで、企業から金融機関に対して手数料を払ってでもいいので受けたい支援ということでデータをお示ししています。その中でIT化・デジタル化については金融機関からの支援に対して企業からの期待が高いということが出てございます。

次の45ページでございます。なぜ金融機関への期待が高いか、金融機関のポテンシャルがどういうところにあるかというところなのですけれども、中小企業のデジタル化のポイントでございますが、こうしたデジタル化をするときにはツールをただ導入すればいい、何でもいいというわけではございませんで、まずその企業がどういう経営課題を持っている、それに適したツールが何なのかをきちんと把握して、そのツールを導入する支援をする、その上で導入した後のフォローアップもしっかりやりますと。また、場合によってはそもそもデジタル化など要らないのではないかとおっしゃるような中小企業の方々に、プッシュ型であなたの経営課題を考えますとこういうデジタル化をすることが求められるのですよといったところまで踏み込んだ形でコンサルティングができるようなプレイヤーが求められるところでございます。日常的に日々密に事業者とコミュニケーションを取っている地域金融機関こそがこうした業務ができるということで期待がされているところでございます。

次の46ページでございます。そうした中、その地域でそうしたコンサルティングができるプレイヤーがいるかといいますと、実際のところ、なかなか地域金融機関以外のプレイヤーは地域においては存在しない状況ということでございます。

49ページでございます。金融機関への期待が高いということなのですけれども、実際に金融機関がそうした業務ができるようになりましたのが2021年の規制緩和からということで、つい最近からのことでございます。そうしたわけで、必ずしも地域金融機関にノウハウが蓄積されておりませんで、事業をスタートするのにもちゅうちょするような金融機関もございます。そういう状況の中で、最初のワンステップを踏み出せるように最初のシードマネーを供給して後押ししていこうという趣旨から、こうした事業に取り組む地域金融機関に補助を供給する事業が地域デジタル化支援促進事業ということでございます。

次の50ページでございますが、足元の事業採択先ですと67コンソーシアム(71金融機関)がこの事業を活用しまして中小企業のデジタル化の支援に取り組んでいるということでございます。

55ページですけれども、ほかの事業とのすみ分けを補足させていただきます。一番上のところ、資金支援ということですけれども、中小企業がデジタル化をするときに中小企業に対して供給する補助金ですとか、中小企業に対して低利融資をするといった資金支援が

ございます。中段ですけれども、総務省や中企庁の施策で中小企業に対しての情報提供あるいはワンショットの専門家派遣で少し情報を提供しますということはございます。ですけれども、先ほど申し上げたような中小企業に寄り添った形でしっかり経営課題の分析をし、ツールを導入し、フォローアップもするといった伴走支援者を育成するというものはほかの事業ではございませんので、まさに私どもの事業がその役を担っているということでございます。

簡単ではございますが、私からの御説明は一旦以上になります。どうぞよろしくお願いいたします。

○坂本会計課長 それでは、質疑、議論に入らせていただきます。御意見のある先生は挙手ボタンをお願いいたします。

上村先生、お願いします。

○上村先生 関西学院大学の上村です。

地域金融機関のデジタル化などを通じて地域活性化を図ることが本事業の目的だと思っています。ロジックモデルを見ていて、最終的なアウトカムはコンソーシアムをつくるということなのかと思っています。その先のアウトカムが必要なのではないかと思います。これは中期アウトカムがコンソーシアムだったらまだ納得できるのですけれども、その先の長期アウトカムは企業の生産性の向上、付加価値の向上など、活性化の状況があるかどうかが重要なので、コンサル件数が増加することが目的ではないと思うのです。その先のアウトカムを設定することが重要なのかと。これが1点目です。

2点目です。「点検の視点」でも軽く触れられていたのですけれども、この事業は永続的にずっと続けるようなものではないと思っています。どのような状況になったら終了すべきなのか、要は終了条件みたいな出口戦略は考えておく必要があるのかと思います。そうでないと成果が出なくてもただだらだら続けることになってしまうので、効率的ではないと思っています。ですから、終了条件をどうするかというところです。

3点目です。やっていくと成功する地域とそうではない地域が見えてくると思うのです。その分析は必要かと思っています。もちろん何が成功なのかはコンサル件数の増加ではなくてDXが進んで生産性の向上ということなので、1点目に戻ってきっちり生産性が上がっていくのかを見ないと、成功している自治体とそうではない自治体など、そういうところが分析できないのかと思っています。これはやるべきかと。これが3点目です。

4点目です。こういったDX化を推進する事業は地域金融機関に着目しているところが新しいのだという御説明だったのですけれども、ほかの省庁でも目的は同じ事業をやっているし、自治体の事業でこういう事業を私は結構たくさん見ているのですけれども、そういった事業との関連性を整理しないといけないのではないかと思います。そこの辺り、どう考えておられるかをお聞きしたいところです。

以上です。

○西内企画官 御指摘、誠にありがとうございます。1つずつお答えさせていただきたい

と思います。

1点目、長期のアウトカムとして金融機関のコンソーシアムの育成ということではなくて、地域企業の成長や生産性向上、地域経済の活性化の観点での目標を設定すべきではないかという御指摘だったと理解をさせていただきます。6ページの効果発現経路ですけれども、御指摘があった内容にお答えできればと思うのですけれども、私どもは長期のアウトカムとして地域企業の成長・生産性向上、地域経済の活性化の実現ということで設定をさせていただいております。金融機関の育成の先にあるまさに大目標ということと理解して、ほかの施策と合わせて実現をしていくものかと理解をしてこのような書き方をさせていただきました。

その上で、その経路を説明できるように短期アウトカムとして金融機関のコンソーシアム、金融機関のコンサルティングではなくて、地域企業側から見たものを設定させていただいて、短期アウトカムとして本事業に基づいた間接補助事業者のデジタル化支援を受けて経営課題が解決したと回答した地域企業の数ということで、地域企業側の目線も付記させていただいております。こうしたところを踏まえて私どもの事業を実施させていただきたいと考えてございます。

先生の御指摘にもあったように、この事業自体は大目標として地域全体の生産性向上、地域経済の活性化の実現なのですけれども、事業そのものは中小企業の伴走支援者を育成していく、そこにターゲットを置いているということを明示しつつも、大目標もきちんと整理をさせていただく、そういう整理をさせていただきたいと考えております。

2点目、終了状況ということで、こちらについては2段階で御説明をさせていただきたいと思いますが、1段階目としましては、この事業を続けていく、あるいは各金融機関がコンサルティングをしていくに当たって、ずっとシードマネーを供給し続けることは適当ではないと私どもとしても強く思っております。そういう意味で、他事業ですけれども、人材マッチングの関係で実施しているシードマネーを供給する補助事業がございますが、そういったところではある程度例えばこの事業を通じて供給された補助金の額の上限を設定しまして、それ以上行ったらそれ以降はこの事業を通じての補助金は供給しないと、いわゆる私どもは卒業要件と申し上げてはいますが、そういった卒業要件は設定していくべきだと私どもとしても思っております。

一方で、言い訳なのですが、これまでそうした要件を設定しておりませんでしたのは、まだ事業自体が始まって2年が終わって3年目に入ったところでして、こういったところがしっかりした伴走支援者として持続的に活躍できるのかの見極めが、必ずしもデータも取り切れていない、分析もし切れていないところもあって、まだそういったものを最初から設定していくのはなかなか難しいと思っていたところでございます。そういう意味では実績も出てきましたので、今後具体的に卒業要件を設定していきたいと私どもとしても考えております。これが1段階目、卒業要件を考えたいと思っています。

2段階目として、その目安、どこら辺に見ているのかというところなのですけれども、

もちろんこれから検討していくということではあるのですが、ある程度の見立てはございまして、それがこちらのページにも表示されております長期アウトカムでお示ししている成約件数が70件以上の金融機関コンソーシアムというところで、70件ぐらい成約件数ができるところになれば黒字が見込めるというところが、大体の予測でそうだと見えておりましたし、実際にこれまでの実績を見ますとその辺りかというところもございまして、そういったところも踏まえて、そういったところがきちんと出てくるようになればその金融機関は補助も不要になりますし、そういう金融機関がまた多く出てくるようになれば事業全体としても役割を終えていっているのだらうと考えられるかと、そのように現時点ではイメージをしているところでございます。

3点目、地域ごとに分析をしていくべきではないかということで、さらにそれを見るときには金融機関のベースではなくて地域における生産性向上の観点でどうなっているかをきちんと考慮すべきではないかという御指摘と理解をしております。この点、まさに御指摘はごもっともと考えております。まず、地域ブロックごとという意味では、長期アウトカムの上段でもお示ししているように地域ブロックごとにきちんとその事業の効果が出ているかは見たいと考えているということでございます。私どもとしてもデータをしっかり見ていきたいと。その上で、中小企業の実産性向上についても、まず長期の部分については私どもの施策だけで生産性向上がどれだけ図れたのか、どれだけ効果があったかは測り切れないかとは思ってはおりますが、ただ短期アウトカムで実際にこの事業を通じて地域企業が生産性向上、経営課題の解決が図られたかどうかはデータとしてフォローしていきたいと考えておまして、そうしたデータももちろん分析をさせていただきながら、実際に事業の成果・効果がきちんと達成できているのかはよく分析、精査してまいりたいと考えてございます。

4点目の御指摘でしたけれども、先生から御覧になって他省庁や自治体の施策で目的は同じようなところを掲げているものはあるのではないかと御指摘があったと承知をしております。不勉強で申し訳ありません。私どもが把握している限りにおいて、他省庁の部分についてはファンクションとして私どもが考えているようなところ、実施させていたでいるようなものは必ずしも承知しておりませんが、ただ自治体のほうはつぶさに承知しているわけではございませんので、先生の御指摘も踏まえて自治体としてどのような取組がされているかも勉強させていただいて、確認をさせていただいて、今後この事業との関係性、整合性などもよく考えてまいりたいと考えております。

○坂本会計課長 上村先生、よろしかったでしょうか。

それでは、ほかの先生、御意見のある方はお願いいたします。

長岡先生、お願いいたします。

○長岡先生 長岡です。御説明ありがとうございました。

今のお話とかぶるところはあるのですが私どもも自走化という点と最終的な政策目的の関係が少し見えづらいような印象を受けておりました。この事業自体がまだ2年しか

終わっていないくて、今は3年目ということなので、なかなか成果は見えない状況ではあると思うのですけれども、もし現時点で自走化した金融機関が継続して支援を実施している状況、支援先の企業に生じた変化について把握されていることがあれば御説明いただければと思います。

○西内企画官 ありがとうございます。

成果を把握しているというところで1点御紹介をさせていただきたいと思うのですけれども、本事業を受けまして金融機関がデジタル化のコンサルティングをした企業の方々に対して、任意の形なのですけれども、必ずしも全部の回収ではないのですが、任意の回答の前提でアンケートを取らせていただいている、その中で回答数が467件の回答を得ておりまして、その中でコンサルティングによって課題解決しましたかということについてお聞きしたところ、解決したと同時に期待以上の効果をもたらしているという回答されたのが6%で、解決したと回答されたのが76%、さらに解決はしていないけれども改善の兆しが見られるというところまで含めると全体の99%がそのように答えをしてくださっているということで、金融機関によるコンサルティングの効果はそういったところで見られるかと理解をしております。

繰り返しになりますけれども、今後短期アウトカムとしてこうしたアンケートについて任意ではなくてより広い形でお声を確認させていただくことも考えておりますので、そうしたところも踏まえて事業の実効性の確保をしてまいりたいと考えてございます。

○坂本会計課長 ほかにいかがでございましょうか。

山田先生、お願いいたします。

○山田先生 会計士の山田です。

2点ほどあるのですけれども、1点目は褒める、この事業がいいなと思った点がありまして、非常に個人的な話なのですけれども、最近うちの会社でデジタル化・AI導入補助金を申請しまして、手伝ってくれる業者さんなどがあっても自分たちで入力しなければいけないものがいっぱいあって、すごく時間がかかるのです。結果、落ちたのです。本当に中小企業にとって、現場の会社にとっては手間がかかって労力がかかる割には落ちることもままあるということで、それに比べれば間のコンサルティング、今回金融機関ですけれども、金融機関が入ってくれて、補助金は出ないけれどもそっちをやってくれて、現場はそういう手間がない、ある種恩恵を間接的に受けるというのは、その点ではすごく評価すべき点だと思いました。

そうであるからこそ、金融機関のある種強みを生かしたアウトカムというのは必要だろうと。伺ったところによると、どうしても金融機関なので相手の地域、地方の企業が融資先も兼ねているということであれば、当然財務情報なども全部分かっているわけなので、アウトカムに例えば労働生産性とか、付加価値額とか、そういった財務情報に基づいたものを入れていくことが現状の件数よりはましではないかとすごく思います。実際、AI導入補助金もそういう労働生産性とか、最低賃金は幾らですかとか、いろいろ書かれますか

らね。そういったほかの補助金の仕組みももちろん研究済みだと思いますが、そこが
できることがここでできないとは思わないので、そのように思います。

もう一点は、間接的に地域企業にとってのデジタル化という点だと思うのですが、
これは事情を既に知っていたらあれなのだと思いますが、今回いただいた説明資料のレビ
ューシートの15ページ以下ですね。支援先ブロック名だったり、そのさらに先ですね。こ
れは何で名前を出せないのでしたか。本来であればこういったところも補助金や税金がそれ
なりに入っている以上、公にしては駄目なのではなかったかということが2点目です。

取りあえずこの2点をお願いします。

○西内企画官 御指摘ありがとうございます。

1点目のお褒めの言葉、誠にありがとうございます。

2点目ですけれども、金融機関の強みを生かしてということで、金融機関が把握してい
る財務情報等々を踏まえた上で生産性の向上等々のアウトカムを設定していくことも考え
られるのではないかと御指摘だったのかと理解をしております。その点につきまして
は、先生の御指摘の1つ目にも少し関わるかと思うのですが、求める情報を多くし
ますと手続もかなり煩瑣になりますし、対応がスピード感を失ってしまうおそれもあると
理解をしております。メリット・デメリットも踏まえながらこういったところを検討させ
ていただきたいと思います。例えば、まさに義務化にするというところはすぐには
難しいかもしれないですが、実際にどういったところができるかをモデル的、サン
プルの的に確認をさせていただいて、実務に落とし込めるかどうかは先生の御指摘も踏まえ
て検討させていただけたらと考えます。

○説明者 ありがとうございます。

先ほどのところも1点だけ補足をさせていただければと思いますけれども、先生から御
紹介いただいたデジタル化・AI導入補助金でしょうか。こちらとの差異で申し上げますと、
御案内のところも当然あると思いますけれども、先ほどの中小企業からそういったデータ
が得られるというところの観点で申し上げますと、直接中小企業に補助金が入っているとい
うところで、その辺りについては報告するインセンティブもそれなりにあるところがある
のかと思っています。他方、我々の事業ですと、当然最終的な支援先は中小企業でありま
すけれども、金銭的な関係にないというところで、最後はどこまでそこに乗っていただい
てかみたいなのところハードルとしては考え得るかとは思っておりますので、先ほど西内
から申し上げたところを含めて検討させていただければと思っております。

続きまして、ブロックのところですね。今、まさに投映している「B・株式会社Aほか」
というところについてですけれども、こちらは我々としてはそこまで公開することについ
てネガティブではないというところをまず申し上げた上で、これまでの流れの中でここは
マスキングして出していたところがございます。こちらに関しましては、内部の手続上特
に問題がなければ次のタイミングからそれぞれ例えばこの個社、A銀行が幾らもらってい
るみたいなバイネームで公表する形で検討させていただければと思います。

以上でございます。

○坂本会計課長 山田先生、よろしかったでしょうか。

○山田先生 大丈夫です。

○坂本会計課長 では、ほかの御意見をお願いいたします。

南島先生、お願いいたします。

○南島先生 南島でございます。よろしくお願いします。

コメントになりますけれども、2点申し上げます。

1点目が、先ほど上村先生とのやり取りでもありましたけれども、あくまで現状のアウトカムでまず評価をしていくとしても、地域の経済の活性化、生産性の向上にどうつながっているのかという説明は必要だろうと思います。それはなかなか本事業だけでは説明できないということでありましたけれども、全体的な施策の構造の中で本事業がどのような位置づけであるのか、最終的な地域経済の活性化、生産性の向上というところに本事業がどのように貢献しているのか、これは分かりやすく説明していただいたほうがいいのではないかと思います。これが1つ目です。

2つ目が、先ほど卒業要件の設定という話がありましたけれども、このことも含めまして、この事業が時間の経過とともに姿が変わってくると思われるのです。次のステージ、次のステージと進展していくと思うのですけれども、御協力をいただかないといけない。そういうことでいいますと、ロードマップのようなものを描いて共有してということが考えられそうに思われます。これもコメントとして申し上げたいと思いますが、もし何かこれに関連して補足して説明していただけることがあればお願いいたします。

以上です。

○説明者 コメントいただきまして、ありがとうございました。

2点目に触れていただきましたロードマップについて、こういうやり方があろうかというところについて簡単に申し上げさせていただければと思います。

こちらの事業、先ほどの支出の流れでブロックに映っておりましたけれども、私どもと金融機関の間に事務局機能を持っている現在でいうとPwCコンサルティング合同会社というものが入っております。こちらについては補助金の一件一件の管理、執行だけではなくて、実際にBである金融機関に対して彼らのノウハウ以上みたいなところ、伴走支援というところも業務として担わせているというところでございます。最終的に私どものロードマップというところで申し上げますと、例えば今後2年ないしは3年間ぐらいでこの事業をきちんと政策目標を果たしながらどう終わらせていくかについては、こちらの事務局とも検討しながらではありますけれども、目下進めているところで申し上げますと、それぞれ収益化ができていく金融機関がどういう人員配置で、どういう活動をして、どのように案件を獲得して、最後はそれをクロージングした上で収益化しているかみたいなところをつぶさに分析をしております。

まずは、例えば今年度については収益化の構造分析をして、それを横展開ができるかど

うかの可否判断をして、最終的にはそれを事業所に落とし込んでいくみたいなのが今年度の活動でいうと1年目というところで、2年目についてはその先で、それでもなおできていないところについてどこまで個別伴走していくかみたいなのところで、そういった形でロードマップの作成については可能かと思えますし、そこについては申し上げたとおり私どもと全国事務局と連動して終了を見据えながら今年度は何をしていきましょう、セカンドステップ、サードステップみたいなことでまとめていきたいと感じております。

○坂本会計課長 1点目についてはいかがでしょうか。

○西内企画官 1点目につきましては、御指摘として地域の生産性向上に対して、ほかの政策もちろんあるけれども、この施策が全体の中でどのようにコントリビュートしていくか、貢献していくかというところをより分かりやすく説明をという御指摘だったと理解をしております。

その点につきましては、繰り返しになりますけれども2点申し上げたく、1点目は人手不足に苦しむ中小企業のDXあるいは足元ではAXといったところも話題になりますけれども、そういったものを伴走支援、しっかり金融機関が務めて、そうした企業の経営改善を図っていくことによってひいては中小企業の生産性向上、そして地域全体の生産性向上につなげていくということだと理解をしております。

2点目として申し上げたいところとしましては、そこがまさに私どものターゲットではありますけれども、冒頭に御紹介したような他のデジタル化支援の事業などとも連携しながら、地域全体のデジタル化にきちんと向き合って対応していきたいと考えているところでございます。

○坂本会計課長 先生方におかれましては、コメントシートの作成を並行してお願いいたします。

ほかにいかがでございましょうか。

上村先生、お願いいたします。

○上村先生 先ほど改善していただいたロジックモデルを見せていただいたのですが、長期アウトカムに企業の生産性向上などが入っています。これはほかの委員は分からないですけれども、私の意見として、生産性向上はほかの事業も関係しての結果なので、この事業だけでは達成できないというのはそのとおりなので、長期アウトカムに入れるのはこれでいいと思うのです。でも、上にあるコンソーシアムの育成は、これは中期アウトカムではないかと思うのです。中期アウトカムとして設定しておいて、長期アウトカムの生産性向上につなげるという形のほうが私はいいのではないかと考えているのですけれども、その辺りはどうですか。

○西内企画官 御指摘ありがとうございます。

その点は私どもとしても表記の仕方は正直悩みまして、どのように表現したらいいかというところでありました。先生の御指摘のとおり中期アウトカムに今、長期で上部に書いているものを記載して、本当に長期として地域企業の生産性向上と書くやり方もあり得る

かと私どもとしても考えておりました。

ひとまずお示ししている形で書いておりますのは、この事業のターゲットとしては伴走支援者の育成だということは、そこはあまり揺るがしてもよくないとも思っておりましたので、そこが分かるような形で長期アウトカムとして設定をさせていただいたということでもあります。そういう意味では、そこが達成できればこの事業としては役割を終えるという趣旨になるのかと考えていたということでありまして、そこはややテクニカルな整理の仕方、考え方にもよるのかとは考えておりますが、ひとまずこのような形でお示しをさせていただいたということでございます。

○上村先生 いろいろ考え方はあるかと思っておりますけれども、ほかの省庁などだと長期アウトカムは施策のKPIみたいなものが入ってくる場合がありますね。その考え方でいくと、ほかの事業とのコンビネーションで生産性向上という話でいくと、長期アウトカムに生産性向上はこれで正しいと思うのですけれども、でもコンソーシアムの育成はほかの事業は関係ないので、そうだとすると中期アウトカムに置くというのもあり得るかと思っただ次第です。意見としてです。

○坂本会計課長 ほかにいかがでございましょうか。

補助金の「点検の視点」からも御意見などございましたらぜひお願いいたします。

それでは、御意見をいただきましたと思います。時間となりましたので、質疑、議論はここまでとさせていただきます。

この会議終了後でございますが、有識者の皆様からのコメントを集約して南島先生にお送りさせていただきます。南島先生におかれましては取りまとめコメントの作成をお願いいたします。

それでは、以上で「地域デジタル化支援促進事業」についての公開プロセスを終了いたします。

長岡先生の御担当はここまでとなります。どうもありがとうございました。

次の議題につきましては、14時10分から「ワクチン・新規モダリティ・治療薬等研究開発事業（基金）」について御審議をいただきます。引き続きよろしくお願い申し上げます。

それでは、休憩とさせていただきます。